



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 猪崎 光一
(氏名) 北村 聡
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
TEL 06(6644)7805

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,136	15.0	835	9.7	692	4.6	490	15.2
25年3月期	36,653	△2.0	762	△11.3	662	△7.8	425	△24.8

(注) 包括利益 26年3月期 485百万円 (5.0%) 25年3月期 462百万円 (15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1.70	—	8.6	1.9	2.0
25年3月期	1.48	—	8.0	1.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,876	5,794	15.7	20.10
25年3月期	34,186	5,560	16.3	19.29

(参考) 自己資本 26年3月期 5,794百万円 25年3月期 5,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△5,915	△22	3,487	1,767
25年3月期	3,588	△154	△1,230	4,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△17.8	△20	—	△120	—	△160	—	△0.55
通期	40,400	△4.1	620	△25.7	430	△37.9	370	△24.5	1.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	288,357,304 株	25年3月期	288,357,304 株
26年3月期	58,017 株	25年3月期	57,782 株
26年3月期	288,299,463 株	25年3月期	288,299,522 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,653	14.1	632	7.6	474	△2.8	327	1.6
25年3月期	35,637	△3.4	588	△27.9	488	△27.6	322	△39.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.14	—
25年3月期	1.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,263	5,633	15.5	19.54
25年3月期	33,618	5,313	15.8	18.43

(参考) 自己資本 26年3月期 5,633百万円 25年3月期 5,313百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	△19.9	△140	—	△160	—	△0.55
通期	38,400	△5.5	350	△26.3	320	△2.4	1.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の財政金融政策が効果を現し、企業収益の改善や家計所得が増加するなど、景気は緩やかに回復してきたものの、海外経済の動向や消費税率引上げの影響が国内経済の下振れリスクとなり、景気の先行きに注視が必要な状況となっておりま

した。
この間、建設業界におきましては、補正予算の効果もあり、公共投資が堅調に推移した一方で、労務単価の上昇や建設資材価格の高止まりが利益圧迫要因となり、非常に厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは平成24年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、「目標受注工事高の確保」のため、民間工事はもとより、官庁・民間非住宅工事の受注活動にも積極的に取り組むとともに、「各年度必達目標利益の達成」に向けて、工事原価管理の強化と諸経費の削減に全社を挙げて取り組んでまいりました。また、当社における電気工事の原価管理に活かすことを目的として、総合電気設備の分野で数多くの施工実績を有する専門工事会社である株式会社京阪電気商会を平成25年10月1日付で当社の連結子会社といたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比15.0%増の421億36百万円、営業利益は前期比9.7%増の8億35百万円、経常利益は前期比4.6%増の6億92百万円となりました。債権の回収可能性の見直しによる貸倒引当金の追加計上により1億35百万円を特別損失に計上いたしましたが、当期純利益は前期比15.2%増の4億90百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

公共投資の増加や消費税の駆け込み需要等により売上高は前期比13.7%増の411億65百万円となりましたが、労務費や資材価格の高騰等により、セグメント利益は前期比45.2%減の6億16百万円となりました。

(不動産事業)

販売用不動産を売却したこと等により、売上高は前期比112.3%増の9億70百万円、セグメント利益は前期比5億80百万円増の2億45百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う需要の反動減による一時的な景気後退が懸念され、昨年末に政府が打ち出した経済対策により景気の腰折れを回避できるかどうか予断を許さない状況であります。また、建設業界におきましては、人手不足に起因した労務単価の高騰に加えて、建設資材価格の高止まりにより、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増していくものと予想されます。

次期（平成27年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高404億円、連結営業利益6億200百万円、連結経常利益4億30百万円、連結当期純利益3億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金が増加したものの受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億90百万円増の368億76百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が増加したものの借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億56百万円増の310億82百万円となりました。

純資産合計は、退職給付に係る調整累計額の計上により2億51百万円減少したものの、当期純利益4億90百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増の57億94百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末19.29円から0.81円増の20.10円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローが59億15百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが22百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが34億87百万円のプラスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は17億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度35億88百万円のプラスから59億15百万円のマイナスとなり、95億4百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度1億54百万円のマイナスから22百万円のマイナスとなり、1億32百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が増加したこと等により、前連結会計年度12億30百万円のマイナスから34億87百万円のプラスとなり、47億17百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	11.2	13.0	14.9	16.3	15.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	33.7	29.4	38.8	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.8	13.4	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	15.2	5.9	27.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。また、剰余金の配当は、基準日を毎年3月31日とした期末配当を基本方針としており、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

なお、当期につきましては、厳しい経営環境の中、利益を確保しましたものの、内部留保の充実等、財務体質の強化を図ることとし、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきますが、平成24年度を初年度とする「3カ年経営計画」の着実な実施により、株主の皆様への早期の復配を目指してまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社及び親会社の南海電気鉄道株式会社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

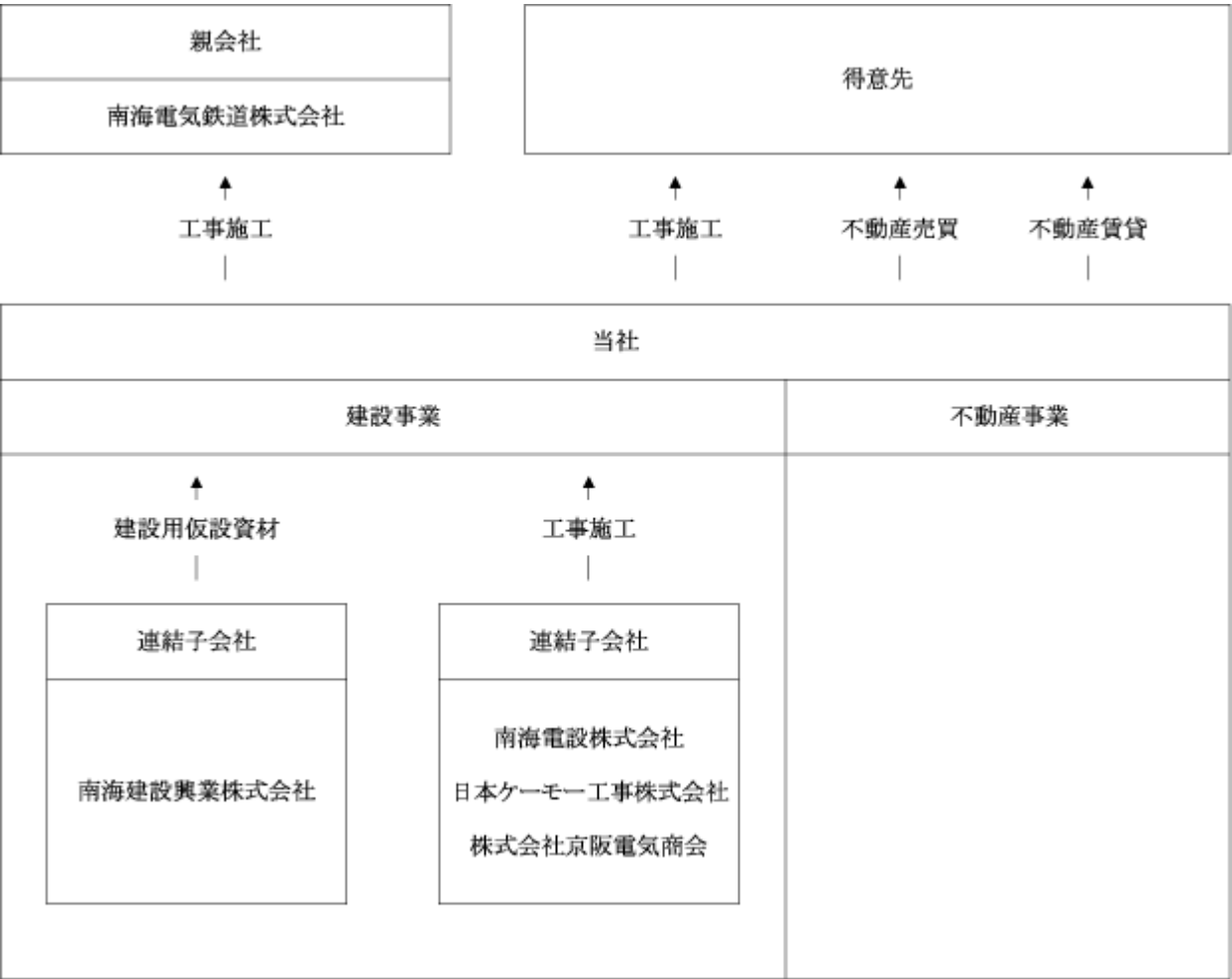
建設事業

当社は、建設工事の一部を親会社である南海電気鉄道株式会社から受注しております。施工にあたっては、建設用仮設資材の一部を連結子会社である南海建設興業株式会社から調達しているほか、施工の一部を連結子会社である南海電設株式会社、日本ケーモー工事株式会社及び株式会社京阪電気商会に発注しております。

不動産事業

当社は、不動産の売買及び賃貸事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成25年10月に株式会社京阪電気商会の株式を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設事業を通じて、自然環境と調和した豊かな社会づくりに貢献するとともに、つねに創造と技術の向上に努め、時代の変化に即応して柔軟な発想と進取の行動で新たな事業に挑戦することにより、社業の躍進を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月26日に開示した「3カ年経営計画（平成24年度～平成26年度）の策定について」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nantatsu.co.jp>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,237	1,787
受取手形・完成工事未収入金等	※4 17,148	※3 22,550
未収入金	398	488
販売用不動産	421	187
未成工事支出金	129	169
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	71	66
繰延税金資産	37	23
その他	244	199
貸倒引当金	△45	△76
流動資産合計	22,691	25,444
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,833	4,846
機械、運搬具及び工具器具備品	1,179	1,189
土地	7,397	7,546
リース資産	85	91
減価償却累計額	△3,159	△3,305
有形固定資産合計	10,336	10,369
無形固定資産	105	146
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 258	※1 254
破産更生債権等	2,391	2,303
繰延税金資産	132	147
敷金及び保証金	209	298
その他	149	138
貸倒引当金	△2,088	△2,227
投資その他の資産合計	1,053	916
固定資産合計	11,495	11,431
資産合計	34,186	36,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※ 4 13,881	13,026
短期借入金	8,518	12,791
リース債務	18	18
未成工事受入金	774	321
未払消費税等	5	211
完成工事補償引当金	35	39
工事損失引当金	162	144
賞与引当金	101	104
預り金	422	394
その他	263	169
流動負債合計	24,183	27,222
固定負債		
長期借入金	2,958	2,191
リース債務	37	25
退職給付引当金	1,299	-
役員退職慰労引当金	3	3
退職給付に係る負債	-	1,473
長期預り保証金	143	139
繰延税金負債	0	26
固定負債合計	4,442	3,859
負債合計	28,626	31,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	1,850	2,340
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,550	6,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	4
退職給付に係る調整累計額	-	△251
その他の包括利益累計額合計	9	△247
純資産合計	5,560	5,794
負債純資産合計	34,186	36,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	36,196	41,165
不動産事業売上高	457	970
売上高合計	36,653	42,136
売上原価		
完成工事原価	※1 33,326	※1 38,643
不動産事業売上原価	※2 750	※2 682
売上原価合計	34,077	39,326
売上総利益		
完成工事総利益	2,869	2,522
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△293	287
売上総利益合計	2,575	2,810
販売費及び一般管理費	※3 1,813	※3 1,974
営業利益	762	835
営業外収益		
受取利息	25	8
受取配当金	4	4
寄付金収入	-	10
その他	22	20
営業外収益合計	52	44
営業外費用		
支払利息	133	154
その他	19	33
営業外費用合計	152	187
経常利益	662	692
特別利益		
貸倒引当金戻入額	120	-
特別利益合計	120	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	200	135
固定資産除却損	77	-
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	279	135
税金等調整前当期純利益	502	556
法人税、住民税及び事業税	76	66
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	76	66
少数株主損益調整前当期純利益	425	490
当期純利益	425	490

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	425	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△5
その他の包括利益合計	※1 36	※1 △5
包括利益	462	485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462	485
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	1,424	△2	5,125
当期変動額					
当期純利益			425		425
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	425	△0	425
当期末残高	2,000	1,703	1,850	△2	5,550

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△26	—	△26	5,098
当期変動額				
当期純利益				425
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36	—	36	36
当期変動額合計	36	—	36	462
当期末残高	9	—	9	5,560

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	1,850	△2	5,550
当期変動額					
当期純利益			490		490
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	490	△0	490
当期末残高	2,000	1,703	2,340	△2	6,041

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9	—	9	5,560
当期変動額				
当期純利益				490
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5	△251	△256	△256
当期変動額合計	△5	△251	△256	233
当期末残高	4	△251	△247	5,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502	556
減価償却費	162	158
有形固定資産除却損	77	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△883	153
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△53	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△85
受取利息及び受取配当金	△29	△13
支払利息	133	154
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,122	△5,217
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	10	64
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	383	238
未収入金の増減額 (△は増加)	△127	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34	△1,082
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	484	△573
未収消費税等の増減額 (△は増加)	34	119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	206
その他	957	△221
小計	3,707	△5,649
利息及び配当金の受取額	29	13
利息の支払額	△128	△167
法人税等の支払額	△19	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588	△5,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△40
定期預金の払戻による収入	40	40
有形固定資産の取得による支出	△98	△38
貸付金の回収による収入	3	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	56
その他	△60	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,890	3,490
長期借入れによる収入	2,000	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,319	△1,083
リース債務の返済による支出	△20	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	3,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,203	△2,450
現金及び現金同等物の期首残高	2,013	4,217
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,217	※1 1,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

すべての子会社（4社）を連結しております。なお、株式会社京阪電気商会については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が14億73百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2億51百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

2 保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
一建設株式会社	342百万円	明和地所株式会社	118百万円
株式会社インザライフ	46百万円	株式会社エフ・ジェー・ネクスト	98百万円
株式会社トラスト・ファイブ	45百万円	株式会社ミラージュパレス	67百万円
その他2件	62百万円	その他3件	57百万円
計	497百万円	計	342百万円

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	—	105百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4百万円	—
支払手形	42百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事原価	162百万円	92百万円

※2 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産事業売上原価	353百万円	2百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	857百万円	870百万円
賞与引当金繰入額	31百万円	31百万円
退職給付費用	138百万円	127百万円
貸倒引当金繰入額	△137百万円	21百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36百万円	△5百万円
組替調整額	0百万円	△0百万円
税効果調整前	36百万円	△5百万円
税効果額	0百万円	△0百万円
その他有価証券評価差額金	36百万円	△5百万円
その他の包括利益合計	36百万円	△5百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	56	1	—	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	57	0	—	58

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	4,237百万円	1,787百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	4,217百万円	1,767百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社京阪電気商会

事業の内容 電気工事、照明工事およびネオン工事の設計施工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年度を初年度とする「3カ年経営計画」を推進しており、基本方針である「目標受注工事高の確保」と「目標利益の達成」にもとづき、民間住宅工事はもとより、官庁・民間非住宅工事等への営業展開を推し進めるとともに、工事原価管理の強化と諸経費の削減に取り組んでおります。

一方、株式会社京阪電気商会は、昭和30年に設立され、京都を拠点として総合電気設備の分野において数多くの施工実績を有する専門工事会社であり、京阪間を中心に安定した営業基盤を有しております。

同社を子会社化することにより、同社が有する電気設備分野に特有の積算監理ノウハウを当社における電気工事の原価管理に活かすことができ、原価削減と受注能力の向上を図ることができるものと考えております。また、同社の営業基盤を活用することにより、京都を中心に外部顧客網を拡大し事業基盤の強化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社京阪電気商会

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによる。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	200百万円
-------	--------

取得に直接要した費用	27百万円
------------	-------

取得原価	227百万円
------	--------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

60百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	36,196	457	36,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	12	21
計	36,204	469	36,674
セグメント利益	1,124	△335	789
セグメント資産	25,542	7,431	32,974
その他の項目			
減価償却費	66	90	157
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79	44	123

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	41,165	970	42,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	12	20
計	41,173	982	42,156
セグメント利益	616	245	861
セグメント資産	28,658	7,101	35,760
その他の項目			
減価償却費	63	90	153
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	86	43	130

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計	36,674	42,156
セグメント間取引消去	△21	△20
連結財務諸表の売上高	36,653	42,136

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計	789	861
全社費用(注)	△27	△26
連結財務諸表の営業利益	762	835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
報告セグメント計	32,974	35,760
全社資産(注)	1,212	1,116
連結財務諸表の資産合計	34,186	36,876

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び福利厚生施設に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	157	153	5	4	162	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123	130	16	20	139	151

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	12,421	建設事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	9,225	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	3
当期末残高	7	—	—	7

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	9	—	—	9
当期末残高	58	—	—	58

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	19.29円	20.10円
1株当たり当期純利益	1.48円	1.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	425	490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	425	490
普通株式の期中平均株式数 (株)	288,299,522	288,299,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,732	1,315
受取手形	282	3,639
完成工事未収入金	16,702	18,728
未収入金	346	488
販売用不動産	421	187
未成工事支出金	138	132
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	68	64
繰延税金資産	37	22
その他	250	194
貸倒引当金	△43	△70
流動資産合計	21,984	24,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,562	4,564
減価償却累計額	△1,786	△1,881
建物（純額）	2,776	2,682
構築物	77	77
減価償却累計額	△69	△70
構築物（純額）	8	7
機械及び装置	155	155
減価償却累計額	△155	△155
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	384	375
減価償却累計額	△362	△357
工具、器具及び備品（純額）	22	17
土地	7,396	7,396
リース資産	54	54
減価償却累計額	△25	△36
リース資産（純額）	28	17
有形固定資産合計	10,231	10,122
無形固定資産		
ソフトウェア	52	44
その他	38	38
無形固定資産合計	91	82

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	239	231
関係会社株式	222	449
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	27	23
関係会社長期貸付金	86	-
破産更生債権等	2,391	2,292
長期前払費用	25	22
繰延税金資産	132	147
敷金及び保証金	200	289
その他	66	60
貸倒引当金	△2,083	△2,210
投資その他の資産合計	1,310	1,308
固定資産合計	11,633	11,513
資産合計	33,618	36,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,543	4,475
工事未払金	10,177	8,420
不動産事業未払金	7	1
短期借入金	8,518	12,791
リース債務	10	9
未払費用	70	69
未払法人税等	19	21
未成工事受入金	753	304
預り金	453	526
完成工事補償引当金	34	37
工事損失引当金	162	144
賞与引当金	91	91
その他	111	239
流動負債合計	23,953	27,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
固定負債		
長期借入金	2,958	2,191
リース債務	18	9
退職給付引当金	1,271	1,189
役員退職慰労引当金	3	3
長期預り保証金	99	101
固定負債合計	4,351	3,495
負債合計	28,304	30,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,703	1,703
資本剰余金合計	1,703	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,602	1,930
利益剰余金合計	1,602	1,930
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,303	5,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	2
評価・換算差額等合計	9	2
純資産合計	5,313	5,633
負債純資産合計	33,618	36,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	※ 1 35,167	※ 1 39,671
不動産事業売上高	469	982
売上高合計	35,637	40,653
売上原価		
完成工事原価	※ 2 32,683	※ 2 37,608
不動産事業売上原価	※ 3 758	※ 3 690
売上原価合計	33,442	38,299
売上総利益		
完成工事総利益	2,483	2,062
不動産事業総利益又は不動産事業総損失 (△)	△289	291
売上総利益合計	2,194	2,354
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122	103
従業員給料手当	739	733
賞与引当金繰入額	29	28
退職給付費用	138	127
法定福利費	109	108
福利厚生費	25	24
修繕維持費	3	7
事務用品費	105	103
通信交通費	60	58
動力用水光熱費	13	14
調査研究費	16	26
広告宣伝費	4	4
貸倒引当金繰入額	△138	20
交際費	18	16
寄付金	0	0
地代家賃	142	145
減価償却費	23	19
租税公課	44	39
保険料	11	10
雑費	136	127
販売費及び一般管理費合計	1,606	1,721
営業利益	588	632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	25	8
受取配当金	4	4
その他	21	16
営業外収益合計	50	28
営業外費用		
支払利息	133	154
その他	16	32
営業外費用合計	150	186
経常利益	488	474
特別利益		
貸倒引当金戻入額	120	-
特別利益合計	120	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	200	135
固定資産除却損	74	-
特別損失合計	274	135
税引前当期純利益	333	338
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	11	10
当期純利益	322	327

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,000	1,703	1,279	△2	4,980	△23	△23	4,956
当期変動額								
当期純利益			322		322			322
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						33	33	33
当期変動額合計	—	—	322	△0	322	33	33	356
当期末残高	2,000	1,703	1,602	△2	5,303	9	9	5,313

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,000	1,703	1,602	△2	5,303	9	9	5,313
当期変動額								
当期純利益			327		327			327
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△7	△7	△7
当期変動額合計	—	—	327	△0	327	△7	△7	320
当期末残高	2,000	1,703	1,930	△2	5,631	2	2	5,633

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	25,089	68.5	29,950	71.1	4,861	19.4
	土木	9,127	24.9	9,657	22.9	529	5.8
	電気	1,979	5.4	1,558	3.7	△420	△21.3
計		36,196	98.8	41,165	97.7	4,969	13.7
不動産事業		457	1.2	970	2.3	513	112.3
合 計		36,653	100	42,136	100	5,483	15.0

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	28,165	68.4	28,594	73.1	428	1.5
	土木	(2,159) 11,172	27.2	9,006	23.0	△2,166	△19.4
	電気	1,819	4.4	1,540	3.9	△278	△15.3
合 計		(2,159) 41,157	100	39,140	100	△2,016	△4.9
繰越工事高	建築	23,612	81.8	22,747	83.2	△864	△3.7
	土木	5,152	17.8	4,501	16.5	△650	△12.6
	電気	110	0.4	92	0.3	△17	△16.3
合 計		28,874	100	27,341	100	△1,533	△5.3

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3 前連結会計年度の受注工事高の上段 () 書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事の額であります。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

以 上